



# 敦賀港

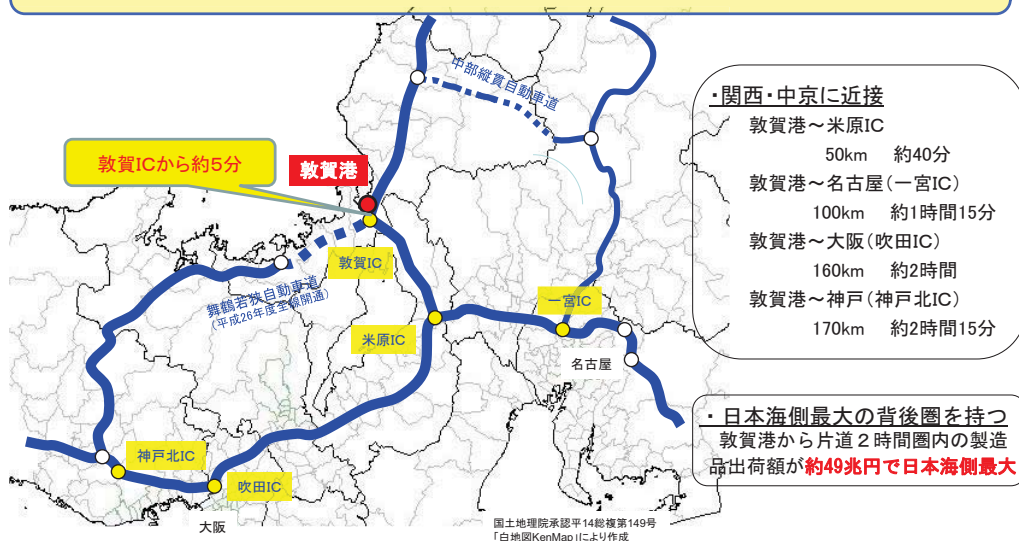
## 日本海側拠点港の形成に向けた計画書 【国際フェリー・国際RORO船】

敦賀港港湾管理者  
福井県



### 2-1 敦賀港の特長(関西・中京に近接)

関西・中京に近接し、充実した高速道路によりアクセスが良好である。



### 1 目的と2025年の姿

敦賀港の国際フェリー・国際RORO船の航路を充実することにより、関西・中京を背後圏に持つ敦賀港を拠点とした日本海側物流ネットワークの効率化を図る。

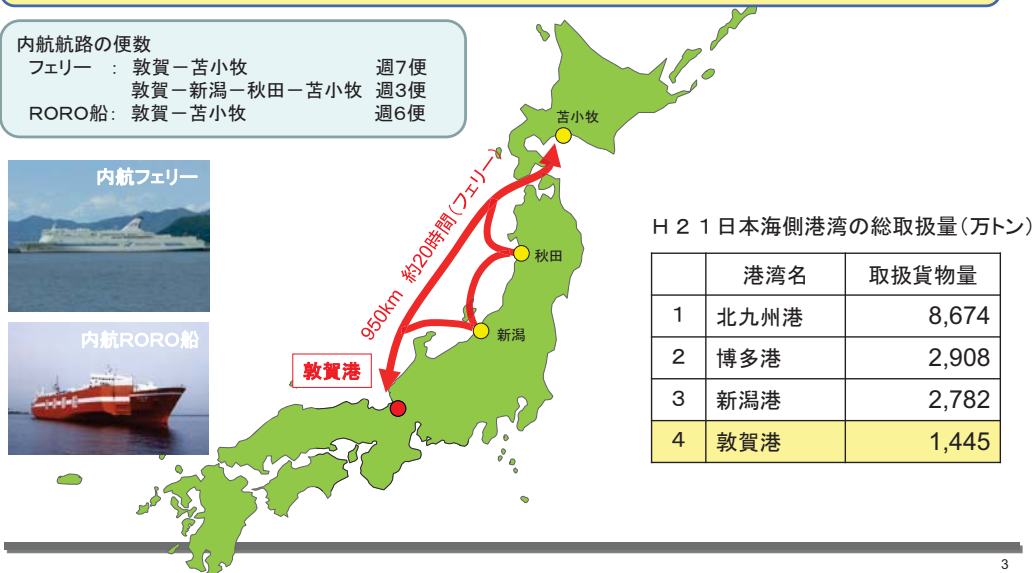
#### 敦賀港を拠点とした日本海におけるシームレス物流の実現～2025年の姿～



### 2-2 敦賀港の特長(内航航路が充実)

日本海内航航路が日本海側港湾26港中で最多の週16便就航しており、また、総取扱貨物量は26港中4位の1,445万トンである。

内航航路の便数  
フェリー: 敦賀～苫小牧 週7便  
敦賀～新潟～秋田～苫小牧 週3便  
RORO船: 敦賀～苫小牧 週6便



H 2 1 日本海側港湾の総取扱量(万トン)

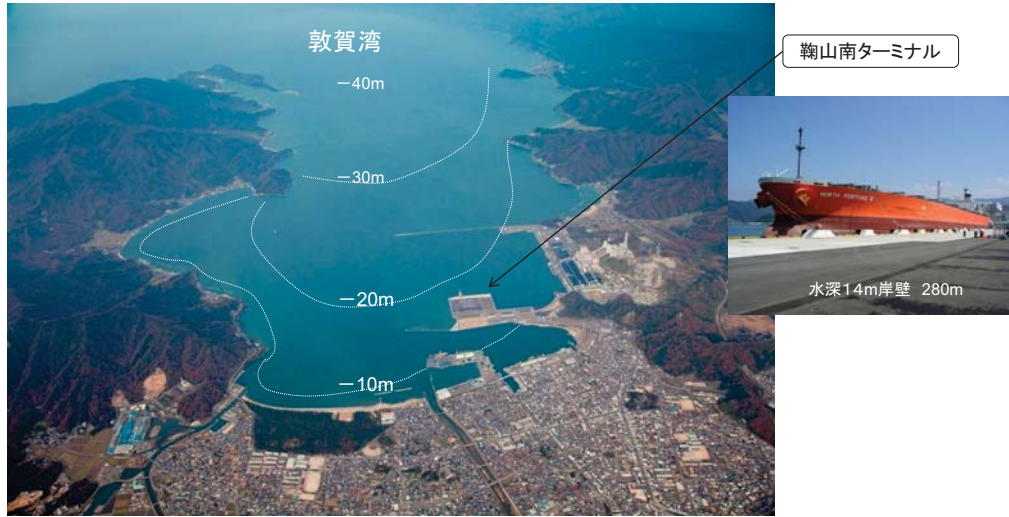
	港湾名	取扱貨物量
1	北九州港	8,674
2	博多港	2,908
3	新潟港	2,782
4	敦賀港	1,445



### 2-3 敦賀港の特長(浚渫が不要で低コスト)



敦賀湾の奥に位置し、水深が深く浚渫が不要。  
本州日本海側最大の水深14m岸壁と泊地があり、大型船が入港可能。



### 4 国際RORO船の利用拡大(関西・中京からの貨物集荷と企業立地)



これまで太平洋側港湾を利用していた企業が、スピード・定時性に優れた敦賀港の国際RORO船の利用に転換を進めている。また、韓国との貿易の利便性の良さから敦賀港周辺への企業進出が期待できる。

#### 敦賀港への転換事例

#### 敦賀港周辺への企業進出事例

**日本ゼオンが進出**  
液晶ディスプレイ用光学フィルム生産大手の日本ゼオン株が、敦賀港の利便性の高さを理由の1つに挙げ、敦賀市への進出を表明

会社概要	
本社所在地	東京都千代田区丸の内
代表者名	古河 直純
設立	1950年4月
資本金	242億円
従業員数	【連結】2,815名 【単体】1,642名
売上高	【連結】2,258億78百万円
事業内容	エストラマー素材事業(自動車用タイヤ汎用ゴム等) 高機能材料事業(光学フィルム、電子材料、樹脂等)

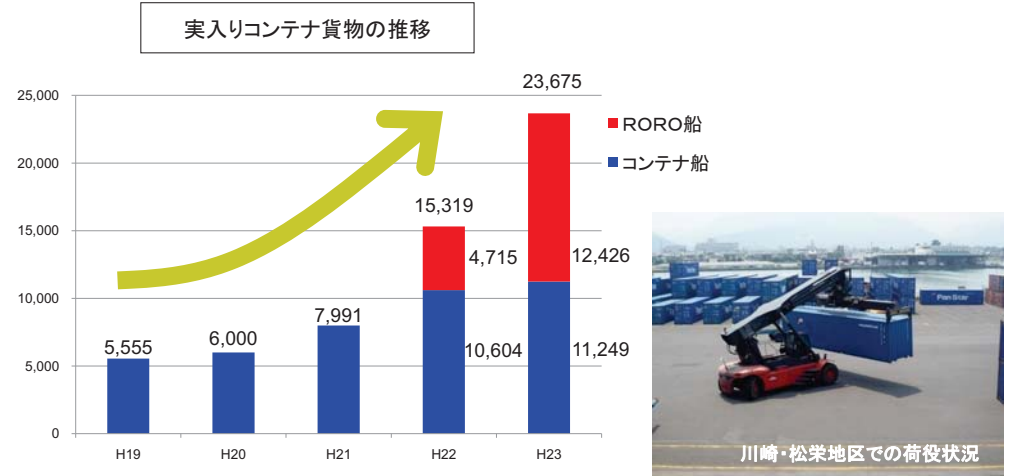
H23.2.8 福井新聞

液晶ディスプレイ用光学フィルム

### 3 飛躍的に増加するコンテナ貨物量



平成22年7月末に就航した国際RORO船により、H23実入りコンテナ取扱量が前年比約1.5倍の23,675TEUで過去最大。



### 5 敦賀港利用により物流が効率化する貨物



他港の現航路を利用するよりも、敦賀港の国際RORO船を利用するほうが企業の便益が高まる釜山および大連航路のサービス重視型貨物は、現在約11.4万TEUある。

#### サービス重視型貨物

**スピード・定時性**  
を重視する  
貨物

**安定性**  
を重視する  
貨物

**コンテナに入らない**  
貨物

このうち、敦賀港を利用したほうが企業の便益が高まる「敦賀港の対象貨物」は、

釜山航路	7.7万TEU
大連航路	3.7万TEU
<b>計</b>	<b>11.4万TEU</b>

この他、建設機械などコンテナに入らないバルク貨物がある

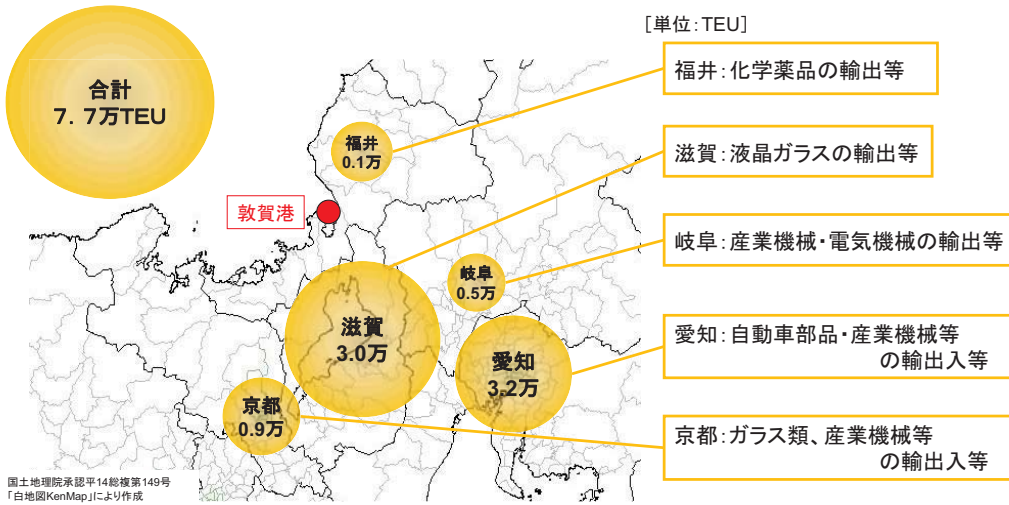
敦賀港が対象とするエリア

国土地理院承認平14総検第149号  
「白地図KenMap」により作成

## 6 敦賀港が対象とするエリア別のサービス重視型貨物(釜山航路)



釜山航路で敦賀港が対象とするサービス重視型貨物は現在約7.7万TEUある。  
主な貨物は、滋賀県の液晶ガラスの輸出、愛知県の自動車部品・産業機械等の輸出入である。

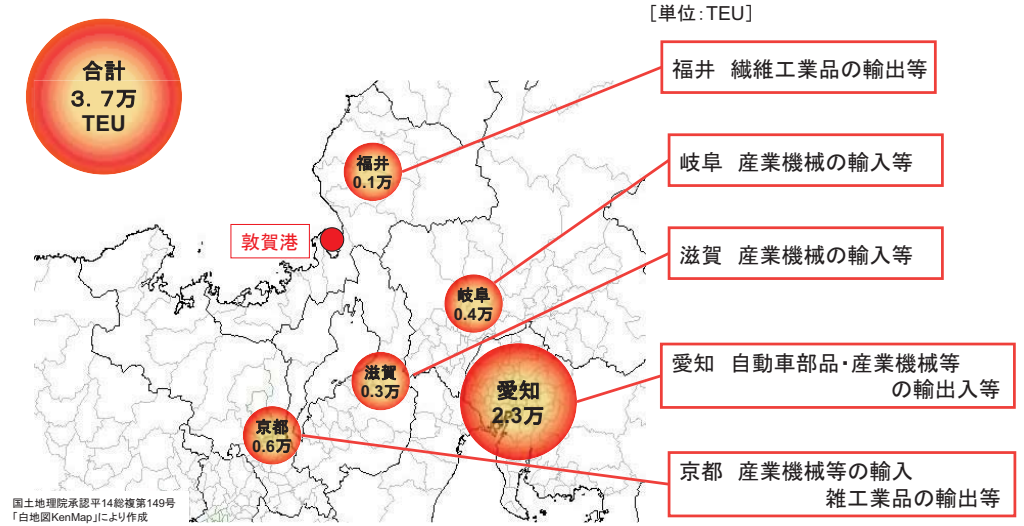


8

## 7 敦賀港が対象とするエリア別のサービス重視型貨物(大連航路)



大連航路の対象貨物量は現在約3.7万TEUである。  
主な貨物は、愛知県の自動車部品・産業機械等の輸出入である。



9

## 8 成長を続ける液晶パネル産業と自動車産業



韓国の液晶メーカー、中国東北3省の日系自動車メーカーは、今後も著しい成長が期待でき、関西・中京を背後に持つ敦賀港と釜山港、大連港との間でスピード・定時性に優れた定期航路を持つことは、日本企業の国際競争力強化に大きく貢献できる。

### 液晶パネル

2009 - 2013年まで、世界需要が年間平均で11.6%増と予測(電子情報技術産業協会)

テレビ用液晶パネルの世界シェア 1位サムスン(韓国)28.8%、2位LG(韓国)23.5%

2010.3.18日経産業新聞

供給

液晶用ガラスの世界シェア 1位コーニング52%、2位旭硝子23%、3位日本電気硝子19%

2009.9.16日本経済新聞

### 自動車産業

吉林省は中国の自動車生産第2位。東北3省で中国全土の15%の生産シェアを持つ  
長春市にトヨタ、瀋陽市・ハルビン市に三菱が進出

供給

滋賀県高月工場、能登川工場で生産

日本で自動車関連部品を生産(敦賀港の対象エリアにおいて全国の約35%を生産)

H21工業統計より福井県算定

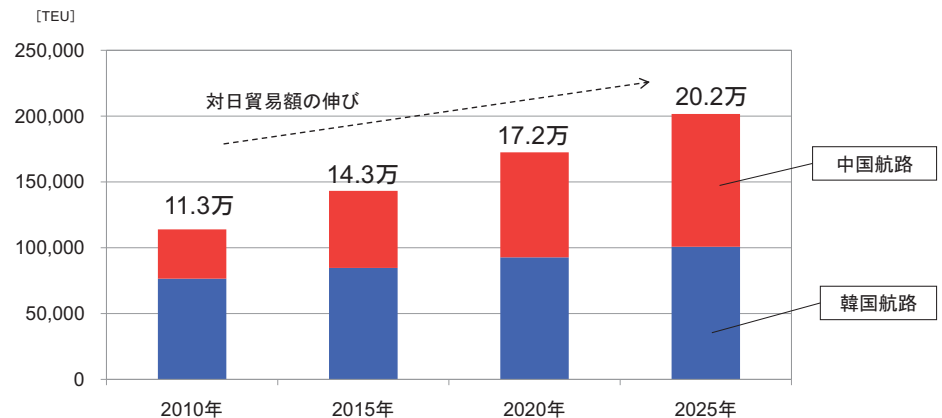
10

## 9 敦賀港が対象とする貨物の将来推計



2025年において、敦賀港が対象とするサービス重視型貨物は20.2万TEUと推計される。

### 敦賀港が対象とするサービス重視型貨物の将来推計



11

## 10 目標航路数と取扱貨物量



2025年までに釜山航路週6便、東海航路週1便、大連航路週2便合計週9便を実現することにより、敦賀港の対象貨物20.2万TEUのうち13.7万TEUの取扱いを目指す。

上段は便数、下段は貨物量を記載。貨物量は、就航に必要な最小消費率を50%、2025年の消費率を70%として算出

航路	2010年	2015年	2020年	2025年
韓国	週2便	週4便	週7便	週7便
釜山	RORO船 週2便 1.1万TEU	RORO船 週3便 2.7万TEU	RORO船 週6便 7.0万TEU	RORO船 週6便 9.4万TEU
東海※		フェリー 週1便 0.3万TEU	フェリー 週1便 0.4万TEU	フェリー 週1便 0.5万TEU
中国大連		高速RORO船週1便 1.4万TEU	高速フェリー 週2便 2.8万TEU	高速フェリー 週2便 3.8万TEU
計	週2便 1.1万TEU	週5便 4.4万TEU	週9便 10.2万TEU	週9便 13.7万TEU

※東海航路は、H23.5に試験運航を実施し、予定のスケジュールどおりの運航、着岸が可能であることを確認



敦賀港での試験運航

## 12 敦賀港国際ターミナル(株)による港湾サービス



平成21年11月に設立した敦賀港国際ターミナル(株)が中心に行政と連携して、提案型ポートセールス、365日管理体制の構築、ITを活用した貨物情報の提供を行うなど、港湾サービスの質を向上させることにより、貨物集荷を図る。

敦賀港国際ターミナル(株)  
【設立】平成21年11月  
【株主】福井県、敦賀市、(株)上組、日本通運(株)、敦賀海陸、運輸(株)、敦賀セメント運輸(株)、福井貨物自動車(株)、福井倉庫(株)、(株)ミツノリ、(株)若狭物流、新日本海フェリー(株)、近海郵船物流(株)、中部資材(株)、日動海運(株) (順不同)

### 取組実績

年間延べ700社の企業を訪問による  
利用企業数の増加  
(21年)242社 ⇒ (22年)274社

国際RORO船の誘致(22年7月)

時間外、休日のゲートオープン等

### 今後の方針

- ・提案型ポートセールスの実践
- ・365日の管理体制の構築
- ・IT(Colins)を活用した貨物情報提供などによる港湾サービスの質の向上

さらに将来的には、競争力のある料金設定など自由度が高く利用者ニーズに即応する港湾運営ができる長期貸付制度への移行を目指す。

## 11 計画実現による効果



敦賀港利用による企業が得る物流効率化の便益は、2025年時点で年間67億円と見込まれる。また、敦賀港で年間13.7万TEUの貨物を扱うことによる経済波及効果は、年間1兆7千億円と見込まれる。

敦賀港を利用することで企業が得る  
物流効率化の便益

便益額 年間67億円

$$\text{便益額(円)} = \sum [B_{ij} + (C_{ij}^0 - C_{ij}^1)]$$

$C^1, T^1$  (withケース) : 敦賀港を利用する場合の費用  
 $C^0, T^0$  (withoutケース) : 太平洋側の港湾を利用する場合の費用

$$\text{輸送時間短縮便益(円)} B_{ij} = W \cdot (T_{ijm}^0 - T_{ijm}^1)$$

$T_{ijm}^0$ : ゾーンi(例えば滋賀県)からゾーンj(例えば韓国)へ交通機関mにより貨物を輸出入する際の時間  
 $C_{ijm}^0$ : ゾーンi(例えば滋賀県)からゾーンj(例えば韓国)への交通機関mにより貨物を輸出入する際の費用

$W$ : 時間費用単価 輸出4,203円・輸入4,949円/時間・TEU (「港湾投資の評価に関する解説書」をもとに福井県算出)

敦賀港で年間13.7万TEUを扱うことによる  
経済波及効果

生産誘発額 年間1.7兆円  
就業者誘発数 年間7.1万人

## 13 JR貨物との連携による広域的な輸送サービスの提供



トラック輸送より安価で定時性に優れたJR貨物との連携による国際複合一貫輸送を行うことにより、関東方面からの貨物を中心に広域的な輸送サービスを提供する。

○輸出に要する時間の比較(例)



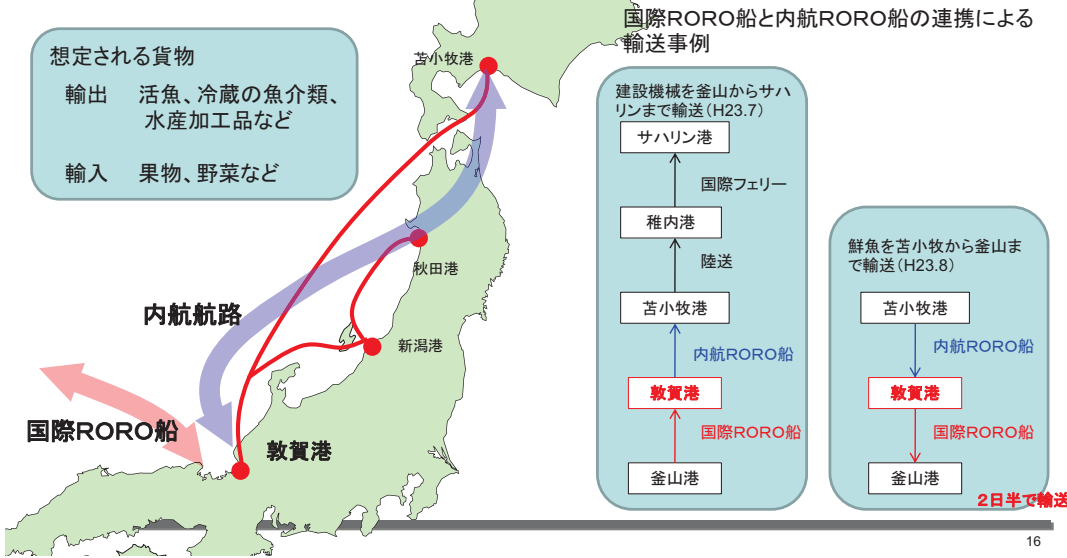
## 14 内航フェリー・内航RORO船を利用した内航フィーダーサービスの提供



国際RORO船と内航フェリー・内航RORO船との連携により、北海道－韓国間のスピードや定時性を重視する貨物、コンテナに入らない貨物など多様な貨物に対応する内航フィーダーサービスを提供している。

想定される貨物

- 輸出 活魚、冷蔵の魚介類、水産加工品など
- 輸入 果物、野菜など



## 16 災害に強い物流ネットワークの構築(充実した内航航路)

阪神港や名古屋港に甚大な被害が発生した場合、敦賀港の充実した内航航路を利用した代替輸送や緊急物資輸送が可能である。

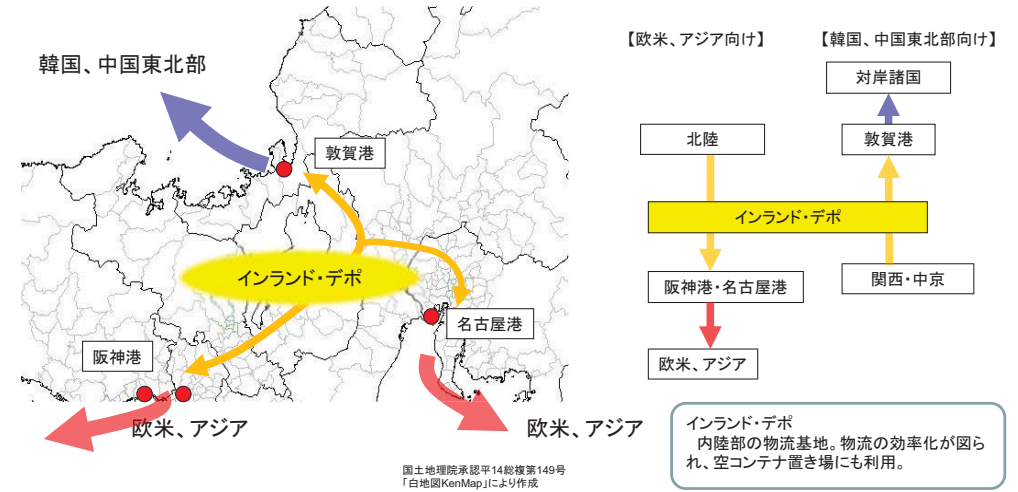
阪神港や名古屋港に甚大な被害が発生した場合の敦賀港の役割



## 15 インランド・デポの活用



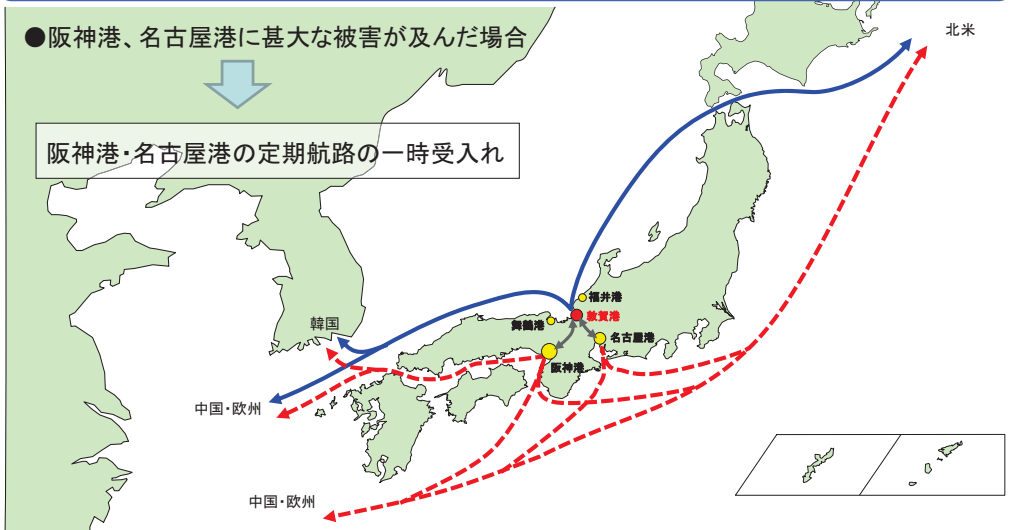
内陸部のインランド・デポを活用することにより、基幹航路の貨物を阪神港・名古屋港へ、韓国・中国東北部のサービス重視型貨物を敦賀港へという機能分担を推進する。



## 17 災害に強い物流ネットワークの構築(太平洋側港湾機能の代替)

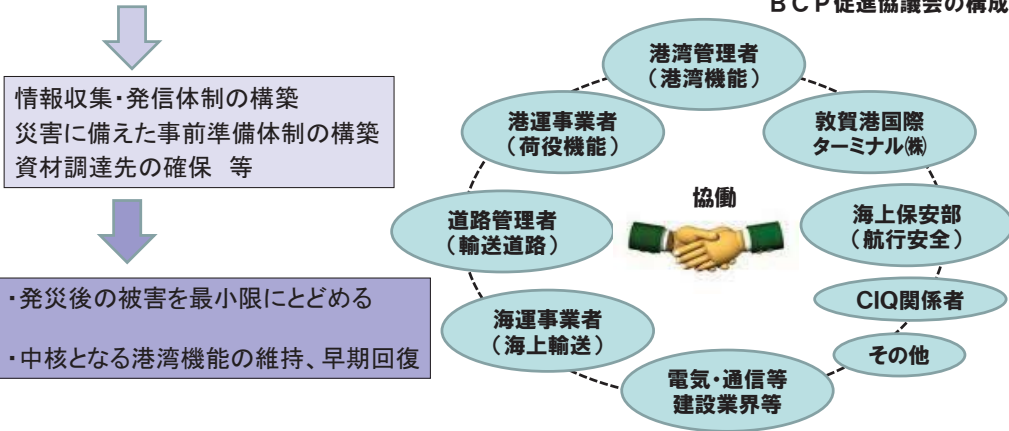


阪神港や名古屋港に甚大な被害が発生した場合、関西・中京に近接した敦賀港は、舞鶴港などとともに太平洋側港湾の代替機能を果たすことが可能である。



災害が発生しても港湾機能を維持するため、港湾関係者が協働し、迅速に対応する体制づくりを行う。

「敦賀港BCP(Business Continuity Plan)促進協議会」(設立予定)



成長する対岸諸国との間で、国際社会や国際物流の変化に即応できる効率的な港湾サービスを提供するためには、他港との連携を積極的に展開することにより、敦賀港をはじめ、日本海側港湾全体の国際競争力を強化することが必要である。

他港との連携例

- (これまでの実績)
- ・福井港との連携による県内北部の貨物集荷と敦賀港への効率的な輸送
  - ・舞鶴港との連携による「福井県・京都府港湾連携推進協議会」の設置・運営
  - ・北陸3港(敦賀港・金沢港・伏木富山港)共同の利用促進セミナーの開催

- (今後の取組み)
- ・舞鶴港との連携による太平洋側港湾の代替機能の確保と相互補完
  - ・日本海側港湾との連携による新規航路の共同提案
  - ・同じ内航航路を持つ港湾との連携による内航フィーダーサービスの提供
  - ・太平洋側港湾との連携による基幹航路と対岸諸国航路の機能分担